

第3回 長崎市上下水道事業運営審議会 資料

料金水準・料金体系の見直しについて

令和7年12月
上下水道局

目 次

審議会の流れ（予定）	・ ・ ・ P. 3	8 一般用従量料金の設定	・ ・ ・ P. 28
第2回審議会の振り返り	・ ・ ・ P. 4	9 その他用途別料金の設定	・ ・ ・ P. 31
<u>料金水準の見直し</u>		10 新たな料金体系（案）	・ ・ ・ P. 32
1 料金改定の手順等	・ ・ ・ P. 12	11 新たな料金体系（案）による標準モデルへの影響	・ ・ ・ P. 33
2 料金改定の基本的な考え方	・ ・ ・ P. 13	12 水道料金早見表（料金改定による比較）	・ ・ ・ P. 34
3 料金改定率の算定	・ ・ ・ P. 14	13 他都市との料金比較（県内）	・ ・ ・ P. 35
		14 水道料金単価と給水原価（製造単価）の比較	・ ・ ・ P. 36
<u>料金体系の見直し</u>		今後のスケジュール	・ ・ ・ P. 37
4 料金体系の現状と課題	・ ・ ・ P. 18	料金改定の全体図	・ ・ ・ P. 38
5 料金体系の見直し	・ ・ ・ P. 21		
6 基本料金と従量料金の配分見直し	・ ・ ・ P. 23		
7 基本料金の設定	・ ・ ・ P. 25		

審議会の流れ（予定）

第1回 上下水道事業マスタープラン2025等の説明

- ・ マスタープラン2025における収支の見通し等の説明
- ・ 現地調査

令和7年7月30日実施



第2回 料金算定期間の検討等

- 主な論点
- ・ 料金算定期間
⇒R11～R14（4年間） R11.4～新料金適用
 - ・ 今後の投資計画において確保すべき建設改良費、内部留保資金残高の額
⇒第13次配水施設整備事業の強化（R10～14の5年間事業費 110億円→140億円）
内部留保資金残高 60億円を確保
 - ・ 企業債活用の必要性
⇒世代間負担の公平性を図るため、財政収支を見極めながら有効に活用

令和7年8月28日実施



第3回 料金水準、料金改定率、料金体系の検討

- 主な論点
- ・ 料金水準、料金改定率の検討
 - ・ 料金体系の検討（基本料金と従量料金の配分、単価設定）

令和7年12月22日実施



第4回 料金水準、料金改定率、料金体系の検討②

- 主な論点
- ・ 料金水準、料金改定率の検討
 - ・ 料金体系の検討（基本料金と従量料金の配分、単価設定）

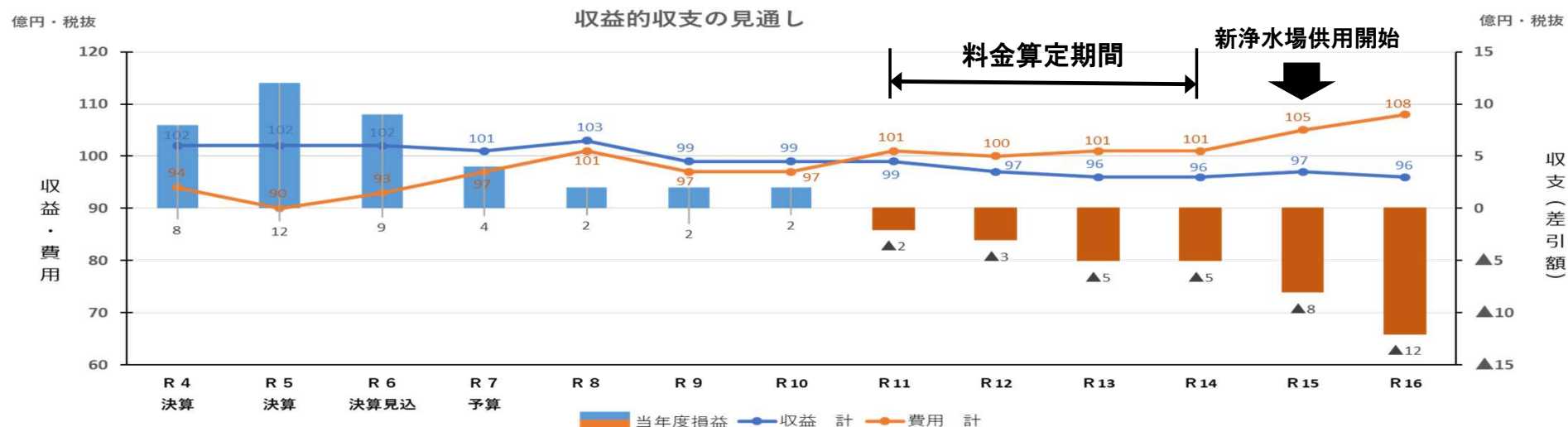
令和7年度内実施予定

第2回審議会の振り返り

料金算定期間について

- ・ 料金収入の予測や建設改良費の増加に伴う減価償却費の増額等を踏まえ収支見通しを算出
現行料金のままでは令和11年度に単年度収支が赤字となるため、令和11年度を料金算定期間の始期としたい
- ・ また、令和15年度から新浄水場が供用開始し、新たに減価償却費が発生。その額は現時点で未確定であり、料金算定に適切に反映させることが困難であるため、終期については新浄水場の減価償却費が発生する前の令和14年度としたい

料金算定期間 令和11年度～令和14年度の4年間



第2回審議会の振り返り

料金算定期間（令和11年度～令和14年度）において必要な建設改良費 約 398億円

【主な建設改良費】

配水施設整備事業 約 112億円
浄水施設改良事業 約 240億円

事業名	事業費	主な内容
新浄水場共同整備事業	約207億円	老朽化した浦上浄水場と道ノ尾浄水場の統廃合
長崎県ダム事業負担金	約11億円	老朽化したダム施設の更新
東長崎浄水場改良事業	約5億円	老朽化した機械設備の更新
小ヶ倉浄水場改良事業	約5億円	老朽化した機械設備の更新
手熊浄水場改良事業	約4.2億円	老朽化した機械設備の更新

配水施設改良事業 約 35億円

事業名	事業費	主な内容
配水タンク耐震化事業	約14億円	老朽化し耐震性のない配水タンクの更新
配水ポンプ場改良事業	約8億円	老朽化したポンプ場のポンプ更新

第2回審議会の振り返り

第13次配水施設整備事業の概要

○第12次における課題

- ・物価高騰により事業費が増加（管路の更新単価が10年間で約2.3倍に上昇）し、老朽管路の更新延長が伸びなかった
- ・令和7年度に入り、市民生活へ大きな影響を与える水道管破損事故が幹線管路以外でも発生

○第13次における対応

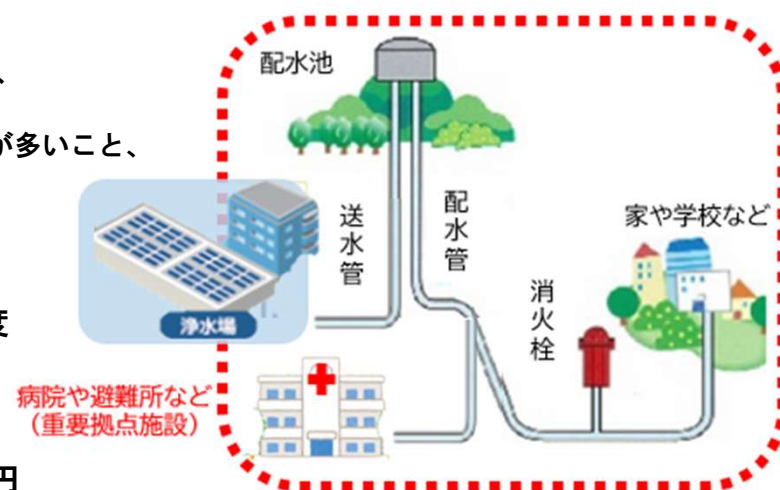
- ・従来、管路の更新サイクルを概ね80年としていたところ、100年以上の耐用年数が期待できる資材が開発されたことから、管路更新サイクルを原則100年に設定（年間更新率1%）
- ・ただし、すべての送配水管を年間更新率1%で更新する場合、年間事業費が約52億円（更新延長約25km）となり現行の約2倍
- ・料金改定率の大幅上昇が必要となり、また、建設業者の減少と高齢化、職員の業務負担の観点から現実的に実施は困難
- ・そこで、整備を優先すべき管路とその他の管路の対応方法を変えることでより効果的な更新を行う。具体的には以下のとおり

**予防保全 対象：破損時に市民生活への影響が大きい幹線管路及び
管径150～400mm未満の配水管※¹（第12次は幹線管路のみ）**
年間更新率を1%に設定し、経過年数、管種、破損履歴などを評価し、
優先順位をつけて、原則、破損・漏水が発生する前に更新
※¹ 長崎市立地適正化計画に基づく居住誘導区域は管径150mm以上の配水管所が多いこと、
また、消火栓の多くが管径150mm以上の管に設置されていることによる

事後保全 対象：管径150mm未満の配水管
破損・漏水を発見、もしくは発生した場合、修繕を行い継続使用
なお、破損・修繕記録、破損要因及び破損による影響予測から重要度
が高いものについては随時更新
以上の対応により、年間事業費を約52億円から約28億円に抑制

事業期間（令和10～14年度 5年間）の総事業費 約110億円※²⇒約140億円

※² 上下水道マスタープラン2025（令和6年度策定）に記載の概算事業費



第2回審議会の振り返り

内部留保資金残高について

・収益的収支：「日々の給水事業を運営するための取引」

主な収入 水道料金

主な支出 維持管理費（修繕費・委託料・動力費等）、減価償却費※1、企業債利息

・資本的収支：「水道施設の整備や更新のための取引」

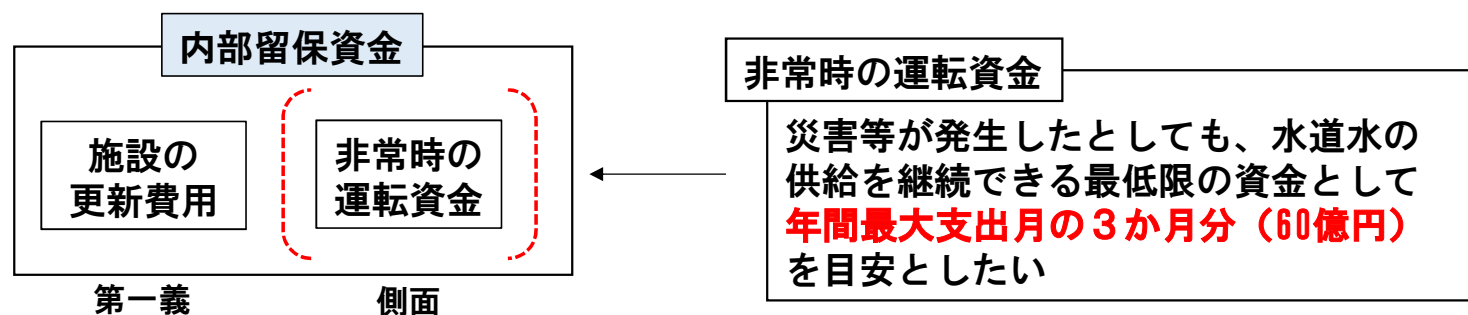
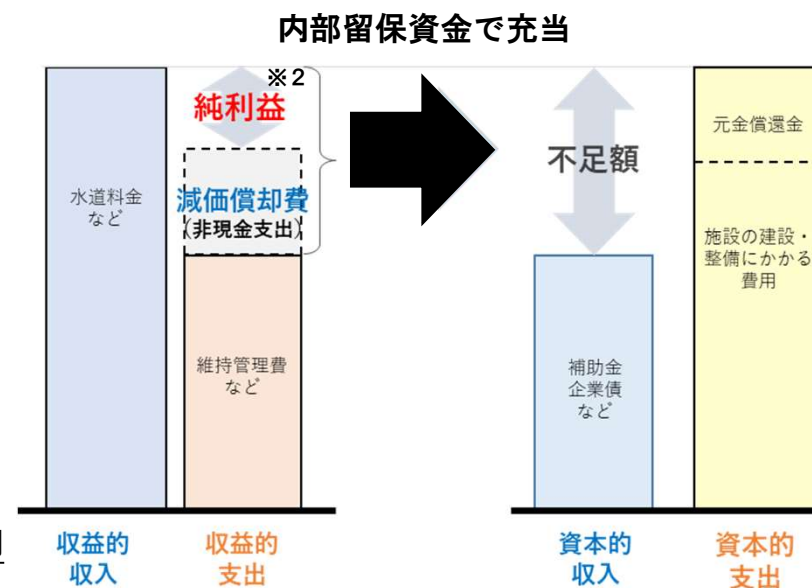
主な収入 国庫補助金、企業債、一般会計出資金

主な支出 建設改良費（水道施設の新設、改良の費用）、企業債元金償還金

※1 減価償却費 水道施設の整備を行った翌年以降、当該施設の法定耐用年数の間、次の施設更新に備えて分割して計上する費用。施設の更新財源となる。

※2 純利益 料金収入などの収益から、運営に必要なすべての費用を差し引いた残りの金額。建設改良費や企業債の償還等の財源となる。

資本的収支は、必ず支出が収入を上回り不足額が発生。そのため減価償却費や純利益などで構成される内部留保資金を充当



第2回審議会の振り返り

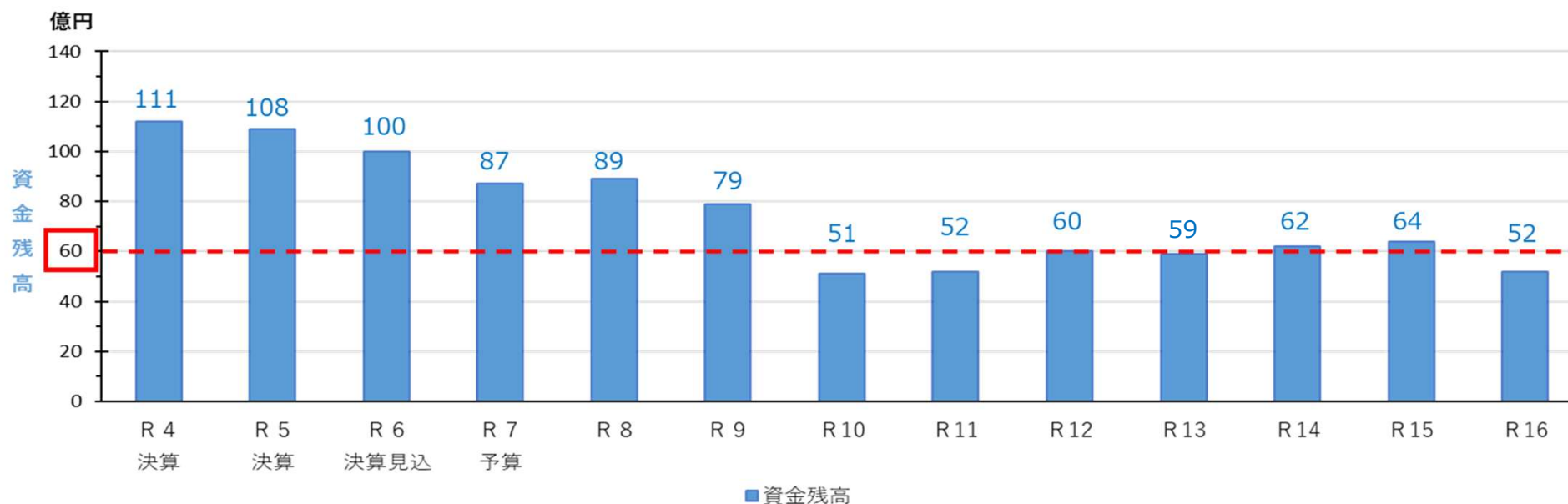
必要な内部留保資金の額

他都市の事例等※1から給水に要する費用※2 3か月分（約60億円）を必要額に設定

※1 阪神・淡路大震災、熊本地震における断水期間が約3ヶ月間

※2 1年間のうち、企業債の償還や建設改良費等に係る支出が最も多い月の直近5年間の平均支出額を基に算出

内部留保資金残高の今後の見通し



第2回審議会の振り返り

企業債の活用について

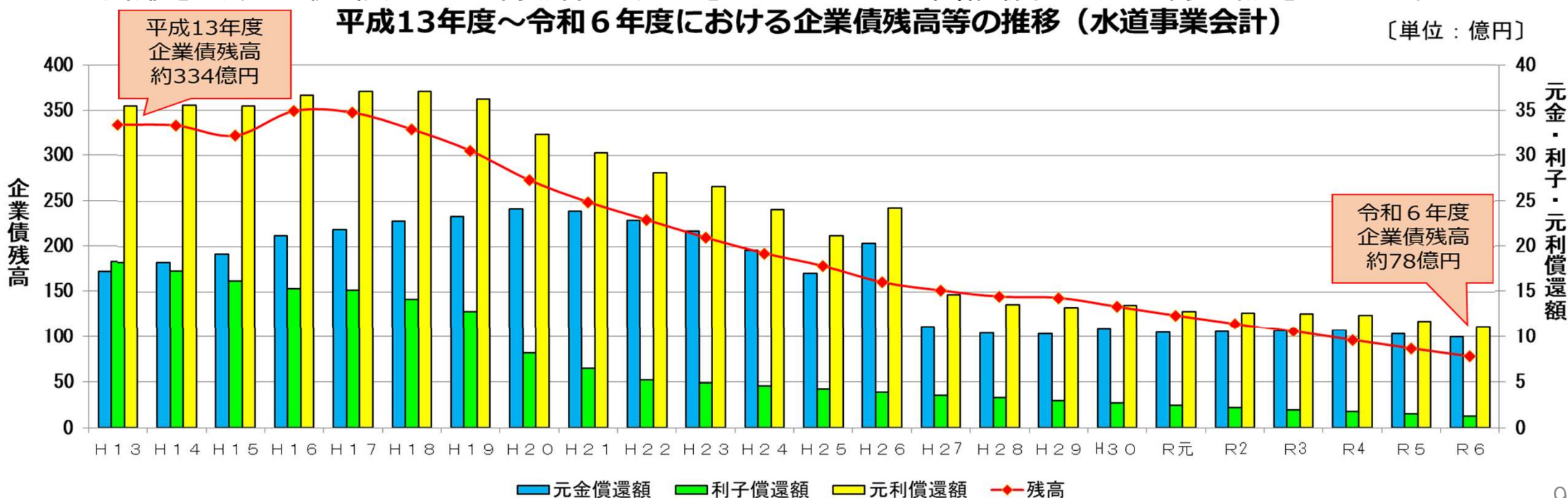
- ・ 企業債の借入れは少ない方が利息の支払いが減るなど収支上のメリットがあるものの、水道施設は一つ一つの資産が高額で、かつ長期間使用できることから、企業債を適切に活用することで更新費用の世代間負担の公平を図り、内部留保資金の減少を一定抑えることができる。

企業債残高等の推移

- ・ 前回改定時（平成13年度）以降、企業債残高は減少傾向。令和6年度末時点で約78億円（平成13年度から約256億円減）
- ・ 長崎市上下水道事業マスタープラン2015では企業債残高の目標値を79億円と設定。借入の縮減により令和6年度の残高は約78億円と目標値を達成。引き続き給水収益と企業債残高のバランスを図りながら、主に老朽管更新等に対する企業債の活用を図っていく。

平成13年度～令和6年度における企業債残高等の推移（水道事業会計）

〔単位：億円〕



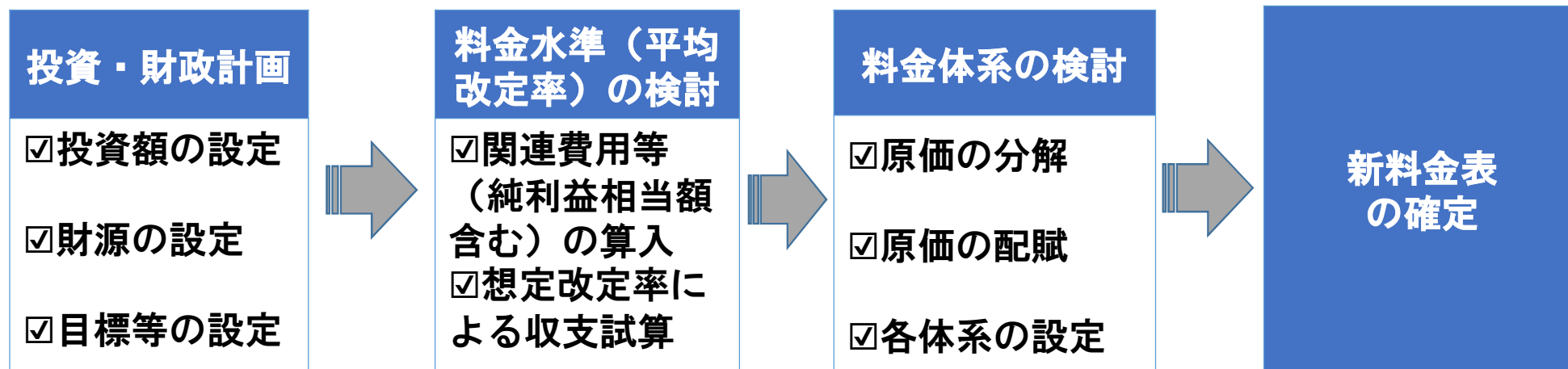
第2回審議会の振り返り

主なご意見

- ・費用削減の取組みに人員削減をあげていますが、水道施設の維持のために一定の職員数は必要だと思います。
→合併地区から引き継いだ浄水場を大幅に統廃合するなどの経営改善により、職員数を削減してきました。今後は、ベテラン職員の減少などの課題もあるため、安全安心な水道を維持するため、職員の育成に力を入れていきたいと考えています。
- ・各地で水道管の老朽化による破損事故が起きています。更新には一定のコストがかかるとしても、老朽管の更新を進めてほしい。
→これまでも老朽管の更新は計画的に進めてきたところですが、重要な管路の更新については強化を図っていききたいと考えています。
更新については、近年100年の耐用年数が期待できる管も開発されており、これを踏まえた更新を行っていききたい。
- ・水道料金の体系は使う水量が多いほど料金が高くなる体系になっているが、その背景について説明してほしい。
→かつて水源が足りない時代に節水を促すために、使用量が増えると単価が高くなる逦増型の料金体系となっています。ここ近年は市全体で水の使用量が減少傾向であることから、基本料金と従量料金の配分の見直しや水を使用しやすい体系への見直しも必要だと考えています。
- ・内部留保資金残高を熊本地震や阪神・淡路大震災のときの断水期間を参考として約60億円としています。長崎市は斜面都市でもあり60億円では足りないのではないのでしょうか。
→大災害の場合は国からの支援もありますので、60億円という内部留保資金で相当程度の災害でも対応可能と考えています。
- ・企業債の残高は、長崎市の水道事業規模からするとかなり少ない。世代間負担の公平を図るためにも、もっと活用してよいと思います。
→必要な事業費と世代間負担の公平性などのバランスをよく考えながら、企業債の活用をしていきたい。
- ・料金算定期間をR11～R14の4年間としているが、その後しばらく料金は変わりませんか。
→料金算定期間を過ぎた期間の料金については、その時の経営状況に応じて定期的に見直すことで、次回の改定時に激変的な改定をしないで済むことにつながるため、定期的な見直しの仕組みについても審議会で検討していきたい。
- ・今後の検討においては、料金が現行と比べてどのくらい変わるのか、差額等が把握できるようなわかりやすい資料をつくってほしい
→改定率、料金体系の検討の際には、その点を踏まえてわかりやすい資料を作成していきます。

料金水準の見直し

1 料金改定の手順等



【関連する審議会の動き】

第1回審議会

マスタープラン2025における
収支見通し等

第2回審議会

水道料金のあり方について

- ・ 料金算定期間
- ・ 料金算定期間において
確保すべき建設改良費等
- ・ 建設改良費等の財源

第3回審議会以降

平均改定率の算定

- ・ 収支不足額に対する内部留保資金及び企業債の充当額、改定すべき
水道料金の試算（想定される平均改定率）
- ・ 想定される平均改定率にもとづく適正な原価計算による試算

料金体系の設定

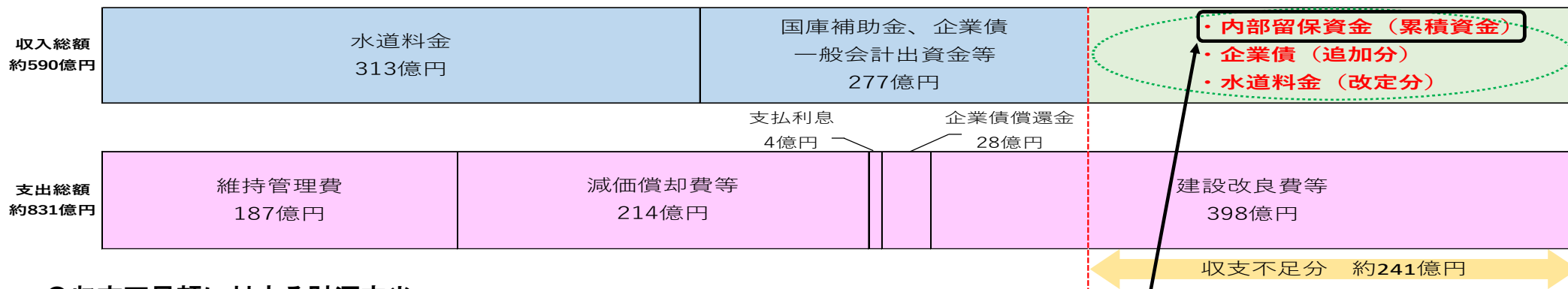
- ・ 原価を各個別費用ごとに区分
- ・ 基本料金と従量料金に区分
- ・ 口径別、用途別等、各体系に区分

2 料金改定の基本的な考え方

- 1 水道料金収入によって純利益（水道施設の計画的な更新等のための資金）が確保できることを前提
- 2 企業債（借入金）は、世代間の負担の公平を図るため、償還金や支払利息が収支に与える影響等を考慮しながら、長期的な使用に耐える管路等への更新費用に適用
- 3 内部留保資金については、非常時の運転資金に必要な額を目標額に設定
- 4 算定は、収支不足額から充当可能な内部留保資金（料金算定期間に発生する減価償却費や純利益等）を差引き、残りの収支不足額について企業債と水道料金改定分で調整

3 料金改定率の算定

収支不足額（約241億円）に対する財源充当について

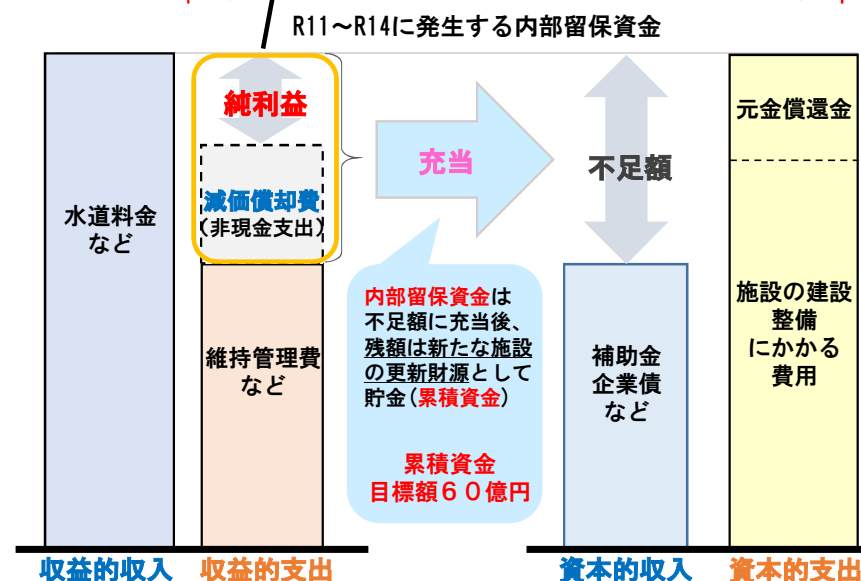


○収支不足額に対する財源充当

収支不足額に対し、まずは手持ち資金である**内部留保資金**を充当したうえで、**追加可能な企業債**、**改定する水道料金の額**を調整する。

内部留保資金のうち、R10年度までに確保している資金については、R15年度以降に保持すべき新たな施設の更新財源や非常時の運転資金等（**目標額約60億円**）に活用するため、料金算定期間（R11～R14）中に発生する減価償却費等**約170億円が充当可能**。

収支不足額 約241億円		
内部留保資金	企業債	水道料金改定
約170億円	?億円	??億円
	調整可能額	企業債充当後残額



- ・ **減価償却費**：水道施設の更新を行った翌年以降、当該施設の法定耐用年数の間、次の施設更新に備えて分割して計上する費用。施設の更新財源となる。
- ・ **純利益**：料金収入などの収益から、運営に必要なすべての費用を差し引いた残りの金額。建設改良費や企業債の償還等の財源となる。

3 料金改定率の算定

- ・ 料金改定率は、収支不足額から充当可能な内部留保資金(約170億円)を控除し、さらに、充当可能な企業債を控除した残額を料金改定により賄うとした場合の改定率
- ・ 企業債は料金改定の基本的な考え方に基づき、老朽管の更新事業である配水施設整備事業に適用することとし、適正額(※)を設定するために下記の **(i) ~ (iv) のパターン**についてシミュレーション

第13次配水施設整備事業 料金算定期間(R11~R14)の全体事業費 約112億円				
財源	国庫補助金	企業債の充当額		自己資金
	約12億円	i	50億円(全体事業費の概ね50%)(MP2025比約42億円増)	約50億円
		ii	40億円(" 40%)(" 約32億円増)	約60億円
		iii	30億円(" 30%)(" 約22億円増)	約70億円
		iv	20億円(" 20%)(" 約12億円増)	約80億円

※企業債の償還金や支払利息が収支に与える影響等を考慮しながら、水道料金によって純利益(水道施設の計画的な更新等のための資金)が一定確保できることを前提とした原価計算による適正額の設定。

3 料金改定率の算定

	(i)	(ii)	(iii)	(iv)
企業債の充当額 (第13次配水施設整備事業)	50億円	40億円	30億円	20億円
料金算定期間の料金収入	342.2億円	352.2億円	362.2億円	372.2億円
うち料金改定による増収額	28.5億円	38.5億円	48.5億円	58.5億円
うち純利益見込	15.6億円(3.9億円/年)	25.7億円(6.4億円/年)	35.9億円(9.0億円/年)	46.1億円(11.5億円/年)
資産維持費率(※)	0.146%	0.241%	0.336%	0.431%
令和14年度純利益見込 (料金算定期間最終年度)	1.8億円 【R6当初予算 約4.4億円】	4.4億円 【R6当初予算 約4.4億円】	6.9億円 【R6当初予算 約4.4億円】	9.5億円 【R6当初予算 約4.4億円】
料金改定率	9.09%	12.27%	15.46%	18.65%
評価	市民負担の軽減 ◎ 水道事業の経営 ×	市民負担の軽減 ○ 水道事業の経営 ○	市民負担の軽減 △ 水道事業の経営 ○	市民負担の軽減 × 水道事業の経営 △
	R14(料金算定期間最終年度)の純利益が、直近のR6当初予算を下回り、経営上の余裕が全くない	R14の純利益が、直近のR6当初予算と同規模であり、期間中の経営に過不足のない適正な額である	R14の純利益が、直近のR6当初予算より多少余裕があり、期間中の経営に必要な額をやや超える	純利益の規模が全体的に過大で、期間中の経営に必要な額を超える
	×	◎	○	×

※ 資産維持率は、保有する償却資産(減価償却の対象となる資産)全体に対する、純利益の割合を表す。

○以上のことから、今回の料金改定にあたり、(ii) 企業債の充当額40億円を適正額とした原価計算に基づき、料金改定率は12.27%としたい

料金体系の見直し

4 料金体系の現状と課題

(1) 現行の料金体系

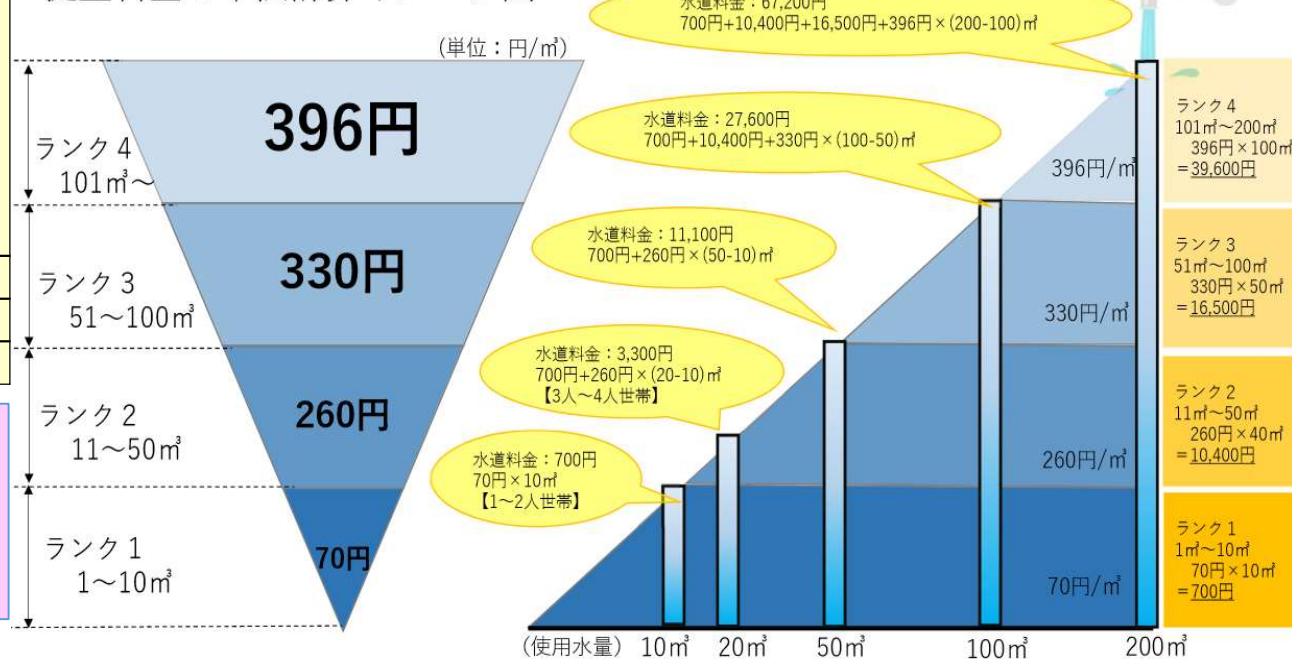
1 か月・1m³ あたりの料金（単位：円）

口径	基本料金	従量料金			
		1～10m ³ (ランク1)	11～50m ³ (ランク2)	51～100m ³ (ランク3)	101m ³ ～ (ランク4)
一般用 ↓ 口径別	φ13mm	<div style="text-align: center;"> 逓増型 </div>			
	φ20mm				
	φ25mm				
	φ40mm				
	φ50mm				
	φ75mm				
	φ100mm				
	φ150mm				
	φ200mm以上				
公衆浴場用	一般用と同じ	70円			
船舶用	一般用と同じ	170円			
臨時用	なし	396円			

基本料金は、
水道供給のための施設の維持管理費などに充てられるもの。使用水量が異なる利用者間の負担の公平を図るため、使用者が必要とする水量（水道管の口径）に応じて金額を設定する「口径別料金」を採用

従量料金は、
使用した水量（m³）に応じて発生する料金。節水を促し、新たな水源開発を抑制するために、使用水量が多くなるほど単価が高くなる「逓増型」を採用

従量料金の単価計算イメージ図



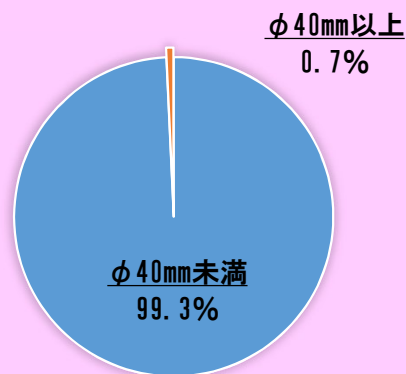
4 料金体系の現状と課題

(2) 口径別使用件数・水量区分別使用水量 構成比（一般用）

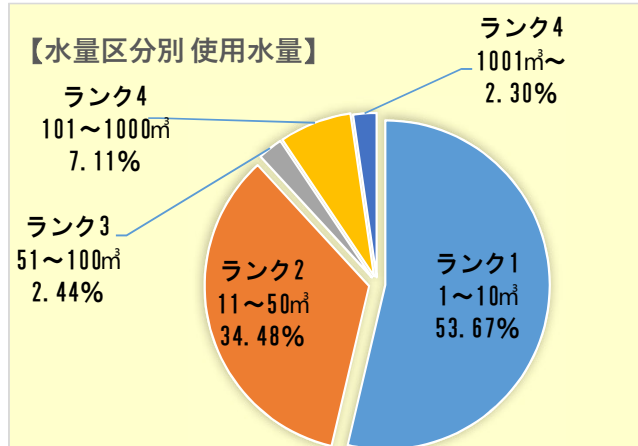
区分	基本料金単価 (円/月)	R6使用件数 (月平均)	構成比
口径別 使用件数			
φ20mm以下	805円	211,222件	97.94%
φ25mm	1,000円	2,854件	1.32%
φ40mm	2,500円	1,045件	0.48%
φ50mm	4,500円	411件	0.19%
φ75mm	9,500円	112件	0.05%
φ100mm	16,000円	22件	0.01%
φ150mm	33,000円	6件	0.003%
φ200mm	45,000円	2件	0.001%
年間総件数		2,503,526件	

区分	従量料金単価 (円/㎡)	R6使用水量 (㎡/年)	構成比	従量料金 (千円/年)	構成比
水量区分別 使用水量 及び 従量料金					
ランク1 1~10㎡	70円	19,257,042㎡	53.67%	1,347,123千円	21.76%
ランク2 11~50㎡	260円	12,373,963㎡	34.48%	3,217,230千円	51.97%
ランク3 51~100㎡	330円	874,994㎡	2.44%	288,748千円	4.66%
ランク4 101~1000㎡	396円	2,552,758㎡	7.11%	1,010,892千円	16.33%
1001㎡~	396円	824,559㎡	2.30%	326,525千円	5.27%
年間総計		35,883,316㎡		6,190,518千円	

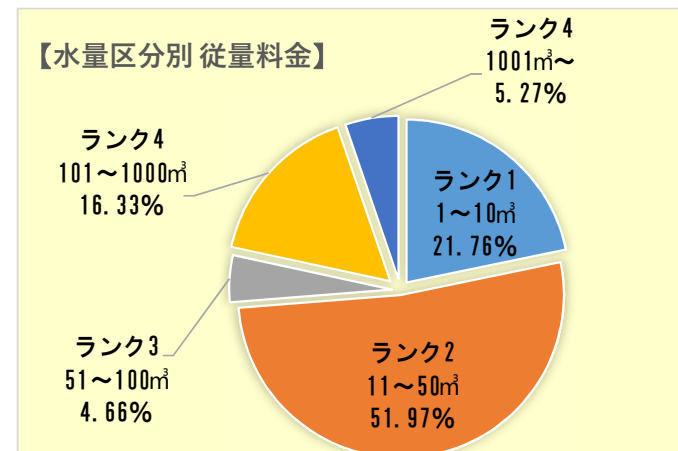
【口径別 使用件数】



【水量区分別 使用水量】



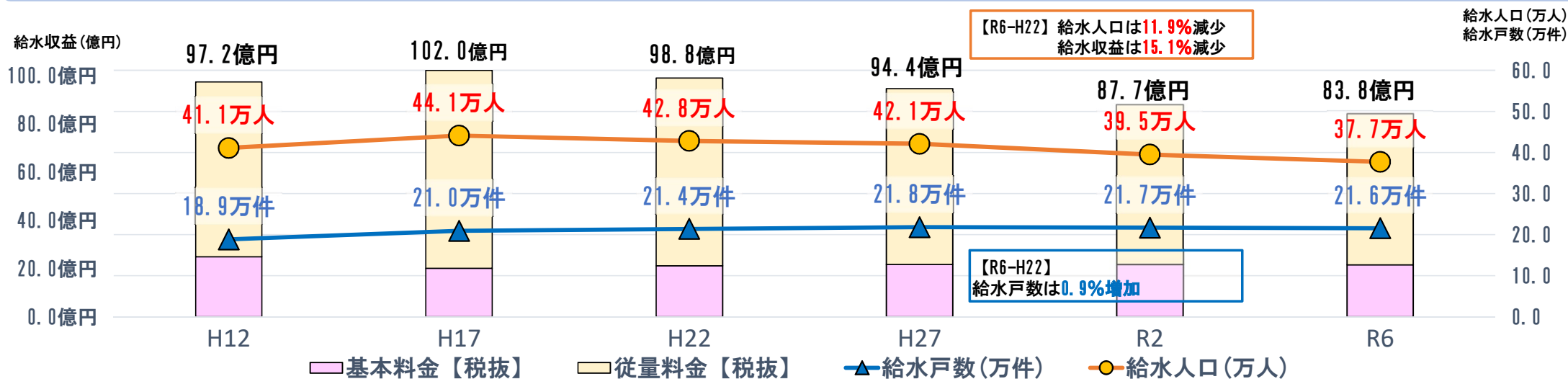
【水量区分別 従量料金】



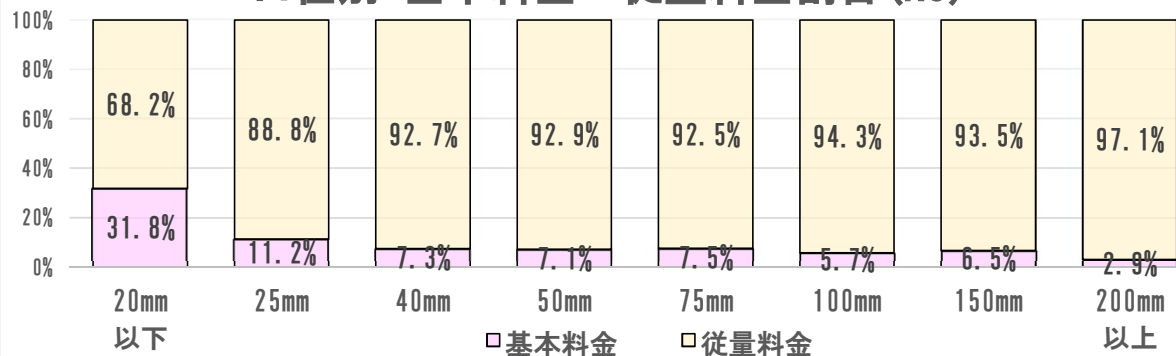
4 料金体系の現状と課題

(3) 給水人口・給水戸数・水道料金（口径別）

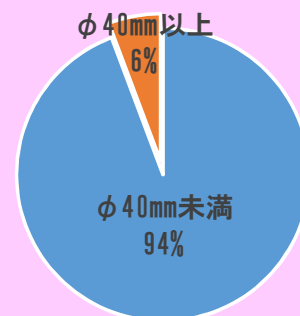
使用水量の減に伴い水道料金収入は年々減少傾向であるが、給水戸数は、ほぼ横ばい状態
固定費の多くを従量料金に配分しているため、使用水量の減少が料金収入に大きく影響し、必要な固定費を回収できていない状況



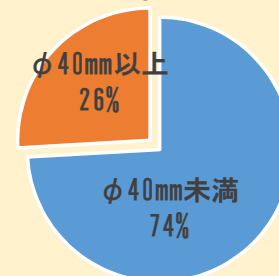
口径別 基本料金・従量料金割合(R6)



基本料金の口径別割合



従量料金の口径別割合



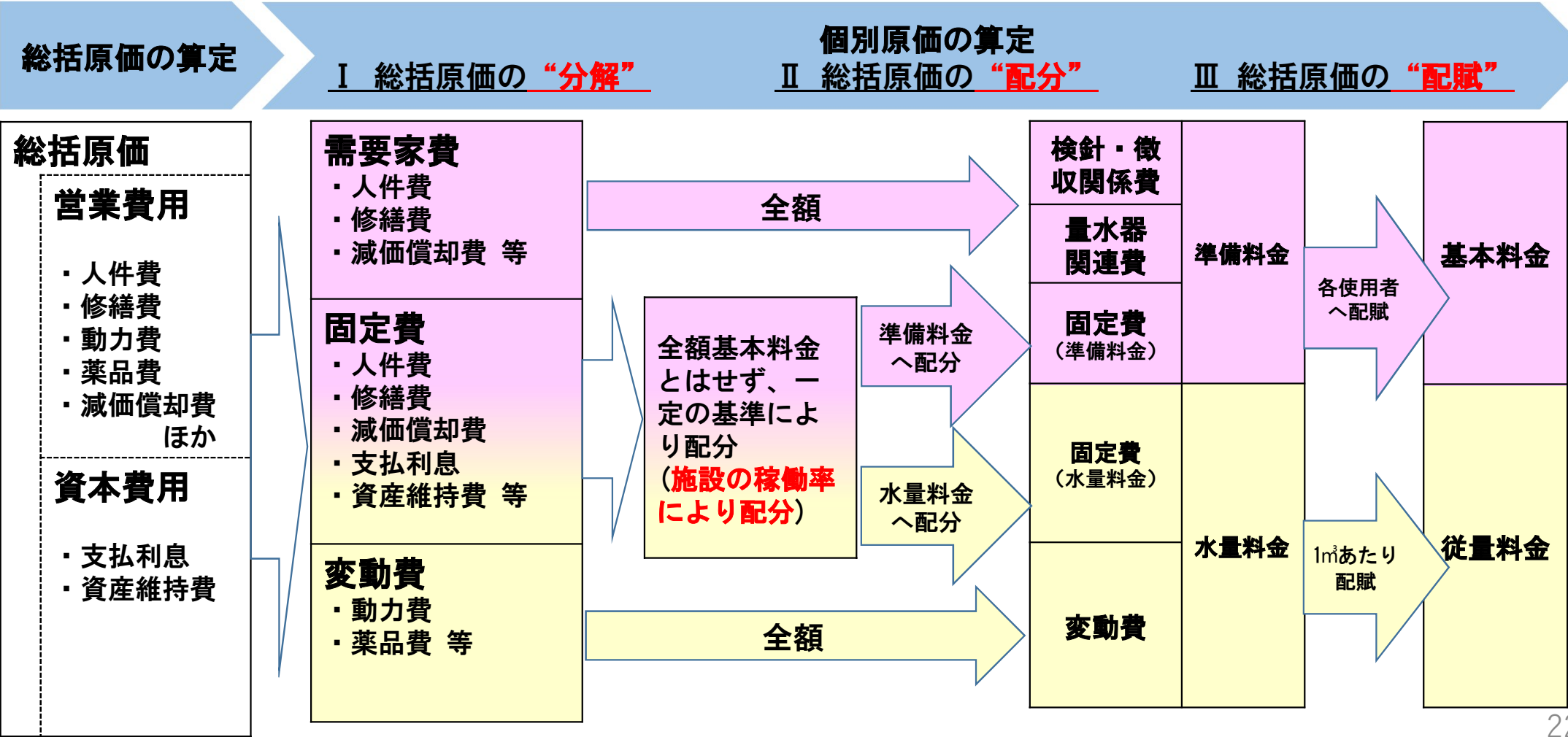
5 料金体系の見直し

(1) 料金体系の課題と見直し方針

現状と課題	見直し方針												
給水人口の減少に伴い、 <u>使用水量及び料金収入は年々減少傾向</u>	■ 安定的な料金収入の確保 ・ 基本料金と従量料金を見直しをセットで行うことにより、水需要の急激な変動があったとしても安定的な料金収入が見込まれる料金体系へ見直し												
給水人口や料金収入の減少に対して、 <u>給水戸数は、ほぼ横ばいで推移</u>													
核家族化や節水機器の普及により、 <u>1戸当たりの使用水量が減少</u>	■ 基本料金と従量料金の配分の見直し ・ 水道施設の維持・更新に必要な固定的経費を回収するためには、 <u>基本料金の割合を増加</u> する必要がある ・ 従量料金から基本料金へ配分を見直すことで安定的な水道水の供給、水需要の増減に影響されない体制を確保する												
従量料金が逓増型であるため、水需要が減少する中、 <u>少量使用者における料金単価が給水原価（製造単価）を下回ることが常態化</u>													
<u>大口契約者の使用水量の変動が料金収入に与える影響が大きい</u> 口径40mm以上の給水戸数比率→ 0.7% 口径40mm以上の料金収入比率→ 20.7%	■ 基本料金を見直し ・ 給水のために必要な費用については、メーターの契約口径に応じた適切な負担となるよう <u>口径別基本料金を見直し</u>												
<div> <div>口径別 給水戸数の比率</div> <table border="1"> <caption>口径別 給水戸数の比率</caption> <thead> <tr> <th>口径</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>φ40mm未満</td> <td>99.3%</td> </tr> <tr> <td>φ40mm以上</td> <td>0.7%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div> <div>口径別 水道料金の比率</div> <table border="1"> <caption>口径別 水道料金の比率</caption> <thead> <tr> <th>口径</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>φ40mm未満</td> <td>79.3%</td> </tr> <tr> <td>φ40mm以上</td> <td>20.7%</td> </tr> </tbody> </table> </div>	口径	比率	φ40mm未満	99.3%	φ40mm以上	0.7%	口径	比率	φ40mm未満	79.3%	φ40mm以上	20.7%	■ 従量料金における逓増度の緩和 ・ 従量料金については給水原価との乖離を埋めるため <u>第1ランク（1～10m³）の単価を見直し</u> ・ 大口契約者の使用水量が料金収入全体へ大きな影響を与えることに鑑み、大口契約者の水道利用への抵抗感を軽減するため <u>第5ランク（1,001m³以上）を新設</u>
口径	比率												
φ40mm未満	99.3%												
φ40mm以上	0.7%												
口径	比率												
φ40mm未満	79.3%												
φ40mm以上	20.7%												

5 料金体系の見直し

(2) 水道料金決定までの流れ



6 基本料金と従量料金の配分見直し

(1) 固定費の基本料金への配分について

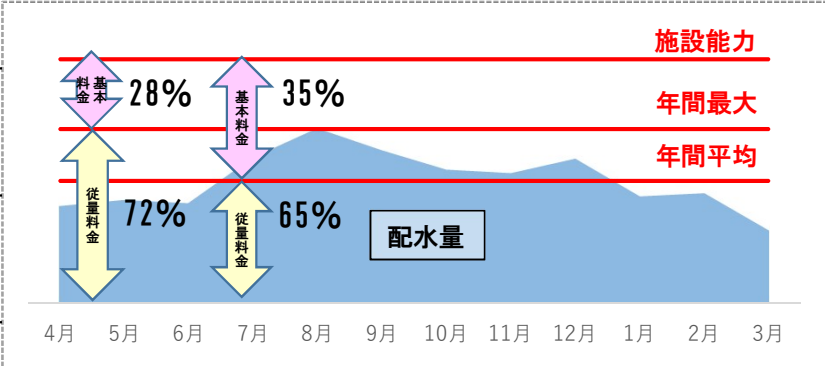
水道料金改定業務の手引き（抜粋）：（公社）日本水道協会 発行

- 水道事業においては、最大給水量（過去1年間における1日の最大給水量）に見合った浄水施設能力（1日の最大給水可能量）を有していれば安定供給が確保できるものではなく、事故や点検による浄水施設の休止、施設の更新なども考慮して、最大給水量に加えて一定の余裕をもった施設能力を保有する必要がある。これらの保有施設に係る固定費は、実際の水道供給に関わらない経費であることから、準備的な経費としてすべて基本料金に配分すべきものと考えられる

長崎市の固定費の基本料金への配分の考え方

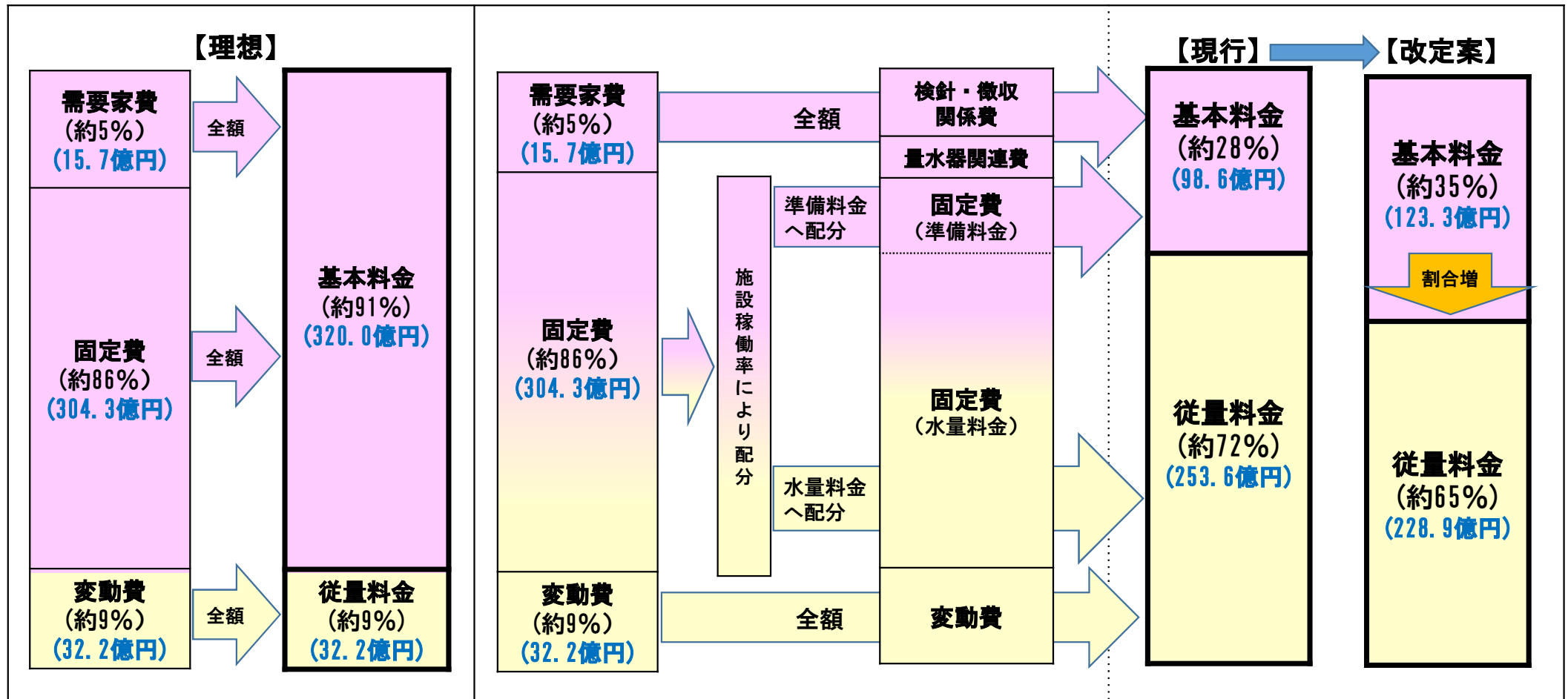
- 現行の料金制度においては、固定費をすべて基本料金に配分すると基本料金が高額になりすぎるため、固定費の一定割合を従量料金へ配分
- しかしながら、従量料金は水需要の変動の影響が大きく、今後、使用水量が大きく減少した場合、施設の維持管理費等が確保できなくなる恐れがあるため、安定的に水道水を供給するためには、固定費の基本料金への配分を増加させることが必要
- なお、基本料金への配分については、浄水施設の稼働率による方法が一般的であり、現行は最大給水量を供給する場合の施設稼働に相当する部分を従量料金に配分しているが、最大給水量の発生は年に1日であり、その他の日の供給量と大きく異なる可能性があるため、今回の改定にあたっては、余剰の施設能力は非常時の対応に備えるもので、その受益は全ての利用者に平等に及ぶと考え、年間の平均給水量に見合う施設稼働に相当する部分を従量料金に配分

現行	基本料金 28%（浄水施設能力－最大給水量）÷浄水施設能力 従量料金 72% 最大給水量132,667m ³ /日÷浄水施設能力183,802m ³ /日
↓	
改定案	基本料金 35%（浄水施設能力－平均給水量）÷浄水施設能力 従量料金 65% 平均給水量118,716m ³ /日÷浄水施設能力183,802m ³ /日



6 基本料金と従量料金の配分見直し

(2) 固定費の基本料金への配分の流れ



※金額は平均改定率12.27%の場合

7 基本料金の設定

(1) 各契約口径に対する基本料金の配賦について

- ・基本料金は契約口径毎に定めるが、その方法については、水道管の口径毎における理論的な流量（理論的流量：ウィリアム・ヘーゼンの公式による）を基に算定する方法が水道料金算定要領にて推奨されている
- ・現行の基本料金は、平成13年度の料金改定時に激変緩和措置として、口径25mm以上については理論水量の半分程度で設定していることから、今回の改定では算定要領に基づく方法で見直す。その内容は以下のようなもの

(i) 理論流量比と地域の使用実態等を考慮して配賦する方法

- ・理論流量比とは口径13mmの水道管の理論流量を1とした場合の他の口径の水道管の理論流量との比率で、例えば、口径200mmにおける理論流量比率は約1300となる

(ii) 理論流量比と断面積比を考慮して配賦する方法

- ・断面積比とは、理論流量比と同じく口径13mmの水道管の断面積を1とした場合の他の口径の水道管の断面積との比率で、例えば、口径200mmにおける断面積比率は約240となる
- ・理論流量比と断面積比を考慮することで各口径における流量がより実態に近づき、口径200mmにおける流量比は約780となる

(iii) 理論流量比と最大給水日又は最大給水時間における各使用者群の結合需要の比を考慮して配賦する方法

- ・最大給水日又は最大給水時間における各使用者群の結合需要の比については、実績を算出することが困難であり採用しない

配賦の考え方

- ・大口契約者は、小口径契約者と比較すると、より大きい浄水施設能力を確保する必要がある
- ・現行の基本料金における口径毎の比率は、上記の激変緩和措置により本来の浄水施設能力に応じた配賦となっていないため、理論流量比を考慮して見直すこととするが、本来の浄水施設能力に応じた基本料金へとするために、より実態に近い**上記(ii)の方法を採用する**

7 基本料金の設定

(2) 基本料金の改定案（基本料金の配賦額）

1 か月あたりの料金（単位：円）

	φ13・20mm	φ25mm	φ40mm	φ50mm	φ75mm	φ100mm	φ150mm	φ200mm
①現行	805	1,000	2,500	4,500	9,500	16,000	33,000	45,000
②改定料金（（ア）＋（イ）＋（ウ））	1,100	2,500	7,500	13,500	35,500	72,000	198,500	417,000
（ア）検針・徴収関係費 口径に関わらず一定割合で配賦	114	114	114	114	114	114	114	114
（イ）量水器関連費 メーター取得価格に基づき配賦	36	47	184	947	1,208	1,766	4,414	17,655
（ウ）固定費 口径別の水量比率に基づき配賦	953	2,367	7,367	12,540	34,378	69,982	193,759	399,361
③現行との差 （②－①）	+295	+1,500	+5,000	+9,000	+26,000	+56,000	+165,500	+372,000

7 基本料金の設定

(3) 基本料金の改定による増減額

1年間あたりの件数・金額

口径別 区分	現行 (円/月)	改定案 (円/月)	①令和7年度	②算定期間 (R11～R14) 平均	③差 (②－①)				改定による増減額 (③－②) (円)	算定期間における 増減額 (R11～R14) (円)
			件数 (件)	件数 (件)	件数		④現行単価での 基本料金収入の 増減額 (円)	⑤改定した場合の 基本料金収入の 増減額 (円)		
					(件)	(増減率)				
φ13・20mm	805	1,100	2,527,286	2,495,028	▲ 32,258	▲1.28%	▲ 25,968,093	710,065,020	736,033,113	2,944,132,450
φ25mm	1,000	2,500	33,980	33,409	▲ 571	▲1.68%	▲ 571,500	49,541,250	50,112,750	200,451,000
φ40mm	2,500	7,500	12,599	12,577	▲ 22	▲0.17%	▲ 55,000	62,830,000	62,885,000	251,540,000
φ50mm	4,500	13,500	5,118	4,995	▲ 123	▲2.40%	▲ 553,500	44,401,500	44,955,000	179,820,000
φ75mm	9,500	35,500	1,377	1,245	▲ 132	▲9.59%	▲ 1,258,750	31,098,250	32,357,000	129,428,000
φ100mm	16,000	72,000	272	240	▲ 32	▲11.76%	▲ 512,000	12,928,000	13,440,000	53,760,000
φ150mm	33,000	198,500	63	48	▲ 15	▲23.81%	▲ 495,000	7,449,000	7,944,000	31,776,000
φ200mm	45,000	417,000	24	24	0	0.00%	0	8,928,000	8,928,000	35,712,000
計			2,580,719	2,547,566	▲ 33,153	▲1.28%	▲ 29,413,843	927,241,020	956,654,863	3,826,619,450

8 一般用従量料金の設定

(1) 使用水量に対する従量料金の配賦について

- ・ 従量料金の料金単価は、使用者群の差異にかかわらず均一単価とすることが原則であるが、現行制度では節水を促し、新規水源開発を抑制することを主な目的として、逡増型の料金体系を採用
- ・ 近年、人口の減少や節水機器の普及等により水需要が減少していることから、従量料金を一部逡減制へ見直すことで料金収入の安定を図る

改定① 使用量が小さいランクの従量単価の増額

- ・ 現行のランク 1 (1~10^m) の単価は、生活用水に配慮して、給水原価※1 (R6 222.19円/^m) を大幅に下回る単価設定となっている
- ・ 安定的な水道料金収入を見込むには、全体の使用水量の約90%を占める使用水量100^m/月以下の従量料金単価(ランク 1~3)の増額を検討

案 1	全使用者に適用するランク 1 (1~10 ^m) の従量料金単価のみ増額 ランク 4 (101~1,000 ^m) の従量料金を減額
案 2	全使用者に適用するランク 1 (1~10 ^m) の従量料金単価のみ増額
案 3	ランク 1~3 (1~10 ^m 、11~50 ^m 、51~100 ^m) の従量料金単価を同じ額で増額
案 4	ランク 1~3 (1~10 ^m 、11~50 ^m 、51~100 ^m) の従量料金単価を同じ割合で増額

改定② 使用量が多いランクの従量単価の新設

- ・ 現行では、使用水量101^m以上/月(ランク 4)の単価が一律396円/^mと、給水原価※1 (R6 222.19円/^m) を上回っているため、特に大量の水を必要とする事業所(医療機関、福祉施設、工場、商業施設 等)への従量料金収入全体への依存度が大きい
- ・ 基本料金の増額により一定の固定費を回収しつつ、こうした大量の水を使う事業所への依存度を軽減するため使用水量1,001^m/月以上のランク(ランク 5)を新設

※1 給水原価…水道水1^mを製造するために必要な費用(製造原価)

8 一般用従量料金の設定

(2) 従量料金の改定案（見直し単価案の比較）

1 m³あたりの料金（単位：円）

区分		案1（ランク1増・4減）	案2（ランク1増）	案3（同額増）	案4（同率増）
		ランク1 現行 70 ⇒ 80 ランク2 現行 260 ⇒ 260 ランク3 現行 330 ⇒ 330 ランク4 現行 396 ⇒ 360 ランク5 現行 396 ⇒ 250	ランク1 現行 70 ⇒ 75 ランク2 現行 260 ⇒ 260 ランク3 現行 330 ⇒ 330 ランク4 現行 396 ⇒ 396 ランク5 現行 396 ⇒ 250	ランク1 現行 70 ⇒ 73 ランク2 現行 260 ⇒ 263 ランク3 現行 330 ⇒ 333 ランク4 現行 396 ⇒ 396 ランク5 現行 396 ⇒ 250	ランク1 現行 70 ⇒ 72 ランク2 現行 260 ⇒ 268 ランク3 現行 330 ⇒ 340 ランク4 現行 396 ⇒ 396 ランク5 現行 396 ⇒ 250
使用者への影響		全使用者に適用するランクのみの増額であり、公平な負担となる。負担が大きい大口使用者の負担を緩和する	全使用者に適用するランクのみの増額であり、公平な負担となる	使用水量に応じた負担となる	使用水量に応じた負担となるが、使用量水量が増えるほど負担幅が大きくなる
改定の影響	単身・高齢者世帯（概ね～10m ³ /月）	概ね100円/月の増	概ね50円/月の増	概ね30円/月の増	概ね20円/月の増
	ファミリー・子育て世帯（概ね～20m ³ /月）	〃	〃	概ね60円/月の増	概ね100円/月の増
	中小・零細事業者（概ね～100m ³ /月）	〃	〃	概ね300円/月の増	概ね840円/月の増
	大規模事業者（概ね～1,000m ³ /月）	概ね32,300円/月の減	〃	〃	〃
	大規模事業者（概ね～2,000m ³ /月）	概ね178,300円/月の減	概ね145,950円/月の減	概ね145,700円/月の減	概ね145,160円の減
	従量料金の通増度（現行：5.66）	4.50	5.28	5.42	5.50

- ・ 水需要の減少を見据え、安定的な料金収入を確保するため、ランク1の料金収入に比重を置くと同時に、大口使用者の水需要の動向による影響を少なくするため、**案1を採用**

8 一般用従量料金の設定

(3) 従量料金の改定による増減額

【1年間あたりの水量・金額】

ランク別 区分		現行 (円/㎡)	改定案 (円/㎡)	①令和7年度	②令和14年度	③差（②－①）				改定による 増減額 （③－①） （円）	算定期間におけ る増減額 （R11～R14） （円）
				使用水量 (㎡)	使用水量 (㎡)	使用水量		④現行単価での 従量料金収入の 増減額 （円）	⑤改定した場合の 従量料金収入の 増減額 （円）		
						(㎡)	(増減率)				
ランク 1	1～10㎡	70	80	18, 826, 747	18, 242, 069	▲ 584, 678	▲3. 11%	▲ 40, 927, 443	141, 493, 250	182, 420, 693	729, 682, 770
ランク 2	11～50㎡	260	260	12, 625, 066	11, 406, 264	▲ 1, 218, 802	▲9. 65%	▲ 316, 888, 650	▲ 316, 888, 650	0	0
ランク 3	51～100㎡	330	330	881, 258	820, 766	▲ 60, 492	▲6. 86%	▲ 19, 962, 525	▲ 19, 962, 525	0	0
ランク 4	101～1, 000㎡	396	360	2, 484, 221	2, 363, 877	▲ 120, 344	▲4. 84%	▲ 47, 656, 224	▲ 132, 755, 796	▲ 85, 099, 572	▲ 340, 398, 288
ランク 5	1, 001㎡～	396	250	675, 276	642, 565	▲ 32, 711	▲4. 84%	▲ 12, 953, 754	▲ 106, 768, 171	▲ 93, 814, 417	▲ 375, 257, 668
計				35, 492, 568	33, 475, 541	▲ 2, 017, 027	▲5. 68%	▲ 438, 388, 596	▲ 434, 881, 892	3, 506, 704	14, 026, 814

9 その他用途別料金の設定

その他用途別料金

1 か月あたりの料金（単位：円）

1 m³あたりの料金（単位：円）

区分	現行料金の説明	基本料金			用途別単価	従量料金	
		口径	現行	改定案		現行	改定案
公衆浴場用 (φ25～φ75)	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律第2条に規定する公衆浴場の用に供するもの	φ13・20mm	805	1,100	一般用と同様	70	一般用の最低単価 80 (+10)
	基本料金：一般用の口径別基本料金を適用 公衆衛生、公共性の観点から、従量料金で配慮を <u>ランク1</u> の70円/㎡の単一単価としている 現在、市営浴場の2か所（長崎市高島浴場、長崎市池島港浴場）	φ25mm	1,000	2,500			
		φ40mm	2,500	7,500			
		φ50mm	4,500	13,500			
		φ75mm	9,500	35,500			
船舶用 (φ20～φ100)	船舶の給水の用に供するもの	φ100mm	16,000	72,000		170	一般用の最低単価と同額の増 180 (+10)
	基本料金：一般用の口径別基本料金を適用 船舶給水については、大型客船だけでなく離島航路や海域警備を行う船舶等、様々な業種が利用しているため、水量区分による従量料金を設定することなく単一単価としており、大型客船が他都市へ寄港する事態を避けるため、低廉な単価設定としている 現行単価：一般用使用水量20㎡の平均単価170円／㎡	φ150mm	33,000	198,500			
		φ200mm以上	45,000	417,000			
		基本料金の設定なし					
臨時用	工事その他臨時の用に供するもの 一時的な使用で定期検針も行わないなど、基本料金の考え方には馴染まないため、基本料金を設定していない 従量料金は、 <u>ランク4</u> の396円/㎡の単一単価としている	基本料金の設定なし				396	一般用の最高単価 360 (▲36)

10 新たな料金体系（案）

○料金体系案（平均改定率12.27%）

1 か月あたりの料金（単位：円）

基本料金	現行	改定案 （現行との差）
φ13mm・φ20mm	805	1,100 (+295)
φ25mm	1,000	2,500 (+1,500)
φ40mm	2,500	7,500 (+5,000)
φ50mm	4,500	13,500 (+9,000)
φ75mm	9,500	35,500 (+26,000)
φ100mm	16,000	72,000 (+56,000)
φ150mm	33,000	198,500 (+165,500)
φ200mm以上	45,000	417,000 (+372,000)

1 m³あたりの料金（単位：円）

従量料金	現行	改定案 （現行との差）	均一料金 （※）
一般 ランク1 (1~10m ³)	70	80 (+10)	170
ランク2 (11~50m ³)	260	260 (0)	
ランク3 (51~100m ³)	330	330 (0)	
ランク4 (101~1,000m ³)	396	360 (▲36)	
ランク5 (1,001m ³ ~) 新設	396	250 (▲146)	
用途別 公衆浴場用	70	80 (+10)	
船舶用	170	180 (+10)	
臨時用	396	360 (▲36)	

※従量料金は、使用者群の差異にかかわらず原則は均一料金制

1 1 新たな料金体系（案）による標準モデルへの影響

<一般用（一般家庭）>

1 か月あたりの料金（単位：円）税抜き

標準モデル			①現行料金	②改定料金	③差額 (②－①)
モデル区分	口径	使用水量			
単身・高齢者世帯	φ20mm以下	10m ³ /月	1,505	1,900	+395
ファミリー・子育て世帯	φ20mm以下	20m ³ /月	4,105	4,500	+395

<参考：一般用（事業者）>

1 か月あたりの料金（単位：円）税抜き

標準モデル			①現行料金	②改定料金	③差額 (②－①)
モデル区分	口径	使用水量			
民宿・ホームセンター など	φ40mm	100m ³ /月	30,100	35,200	+5,100
シティホテル・大型量販店 など	φ75mm	500m ³ /月	195,500	207,200	+11,700
公共施設・製造工場 など	φ100mm	1,000m ³ /月	400,000	423,700	+23,700

1 2 水道料金早見表（料金改定による比較）

水道料金口径別、使用量別 早見表

1 か月あたりの料金（単位：円）税抜き

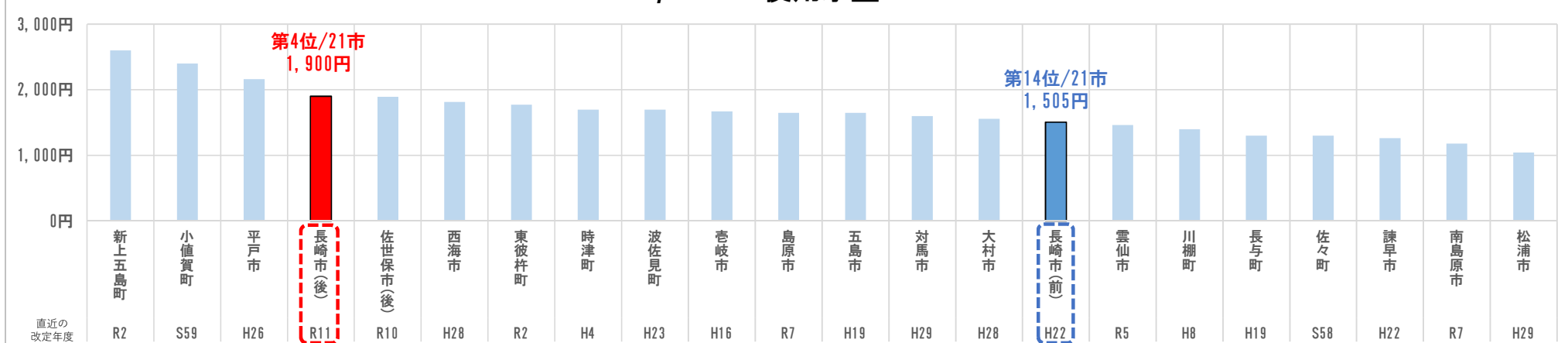
使用水量 (㎡)	φ20mm以下			φ25mm			φ40mm			φ50mm			φ75mm			φ100mm			φ150mm			φ200mm		
	①現行	②改定後	差額(②-①)	①現行	②改定後	差額(②-①)	①現行	②改定後	差額(②-①)	①現行	②改定後	差額(②-①)	①現行	②改定後	差額(②-①)	①現行	②改定後	差額(②-①)	①現行	②改定後	差額(②-①)	①現行	②改定後	差額(②-①)
0	805	1,100	295	1,000	2,500	1,500	2,500	7,500	5,000	4,500	13,500	9,000	9,500	35,500	26,000	16,000	72,000	56,000	33,000	198,500	165,500	45,000	417,000	372,000
10	1,505	1,900	395	1,700	3,300	1,600	3,200	8,300	5,100	5,200	14,300	9,100	10,200	36,300	26,100	16,700	72,800	56,100	33,700	199,300	165,600	45,700	417,800	372,100
20	4,105	4,500	395	4,300	5,900	1,600	5,800	10,900	5,100	7,800	16,900	9,100	12,800	38,900	26,100	19,300	75,400	56,100	36,300	201,900	165,600	48,300	420,400	372,100
30	6,705	7,100	395	6,900	8,500	1,600	8,400	13,500	5,100	10,400	19,500	9,100	15,400	41,500	26,100	21,900	78,000	56,100	38,900	204,500	165,600	50,900	423,000	372,100
40	9,305	9,700	395	9,500	11,100	1,600	11,000	16,100	5,100	13,000	22,100	9,100	18,000	44,100	26,100	24,500	80,600	56,100	41,500	207,100	165,600	53,500	425,600	372,100
50	11,905	12,300	395	12,100	13,700	1,600	13,600	18,700	5,100	15,600	24,700	9,100	20,600	46,700	26,100	27,100	83,200	56,100	44,100	209,700	165,600	56,100	428,200	372,100
60	15,205	15,600	395	15,400	17,000	1,600	16,900	22,000	5,100	18,900	28,000	9,100	23,900	50,000	26,100	30,400	86,500	56,100	47,400	213,000	165,600	59,400	431,500	372,100
70	18,505	18,900	395	18,700	20,300	1,600	20,200	25,300	5,100	22,200	31,300	9,100	27,200	53,300	26,100	33,700	89,800	56,100	50,700	216,300	165,600	62,700	434,800	372,100
80	21,805	22,200	395	22,000	23,600	1,600	23,500	28,600	5,100	25,500	34,600	9,100	30,500	56,600	26,100	37,000	93,100	56,100	54,000	219,600	165,600	66,000	438,100	372,100
90	25,105	25,500	395	25,300	26,900	1,600	26,800	31,900	5,100	28,800	37,900	9,100	33,800	59,900	26,100	40,300	96,400	56,100	57,300	222,900	165,600	69,300	441,400	372,100
100	28,405	28,800	395	28,600	30,200	1,600	30,100	35,200	5,100	32,100	41,200	9,100	37,100	63,200	26,100	43,600	99,700	56,100	60,600	226,200	165,600	72,600	444,700	372,100
200	68,005	64,800	▲3,205	68,200	66,200	▲2,000	69,700	71,200	1,500	71,700	77,200	5,500	76,700	99,200	22,500	83,200	135,700	52,500	100,200	262,200	162,000	112,200	480,700	368,500
300	107,605	100,800	▲6,805	107,800	102,200	▲5,600	109,300	107,200	▲2,100	111,300	113,200	1,900	116,300	135,200	18,900	122,800	171,700	48,900	139,800	298,200	158,400	151,800	516,700	364,900
400	147,205	136,800	▲10,405	147,400	138,200	▲9,200	148,900	143,200	▲5,700	150,900	149,200	▲1,700	155,900	171,200	15,300	162,400	207,700	45,300	179,400	334,200	154,800	191,400	552,700	361,300
500	186,805	172,800	▲14,005	187,000	174,200	▲12,800	188,500	179,200	▲9,300	190,500	185,200	▲5,300	195,500	207,200	11,700	202,000	243,700	41,700	219,000	370,200	151,200	231,000	588,700	357,700
600	226,405	208,800	▲17,605	226,600	210,200	▲16,400	228,100	215,200	▲12,900	230,100	221,200	▲8,900	235,100	243,200	8,100	241,600	279,700	38,100	258,600	406,200	147,600	270,600	624,700	354,100
700	266,005	244,800	▲21,205	266,200	246,200	▲20,000	267,700	251,200	▲16,500	269,700	257,200	▲12,500	274,700	279,200	4,500	281,200	315,700	34,500	298,200	442,200	144,000	310,200	660,700	350,500
800	305,605	280,800	▲24,805	305,800	282,200	▲23,600	307,300	287,200	▲20,100	309,300	293,200	▲16,100	314,300	315,200	900	320,800	351,700	30,900	337,800	478,200	140,400	349,800	696,700	346,900
900	345,205	316,800	▲28,405	345,400	318,200	▲27,200	346,900	323,200	▲23,700	348,900	329,200	▲19,700	353,900	351,200	▲2,700	360,400	387,700	27,300	377,400	514,200	136,800	389,400	732,700	343,300
1,000	384,805	352,800	▲32,005	385,000	354,200	▲30,800	386,500	359,200	▲27,300	388,500	365,200	▲23,300	393,500	387,200	▲6,300	400,000	423,700	23,700	417,000	550,200	133,200	429,000	768,700	339,700
1,500	582,805	477,800	▲105,005	583,000	479,200	▲103,800	584,500	484,200	▲100,300	586,500	490,200	▲96,300	591,500	512,200	▲79,300	598,000	548,700	▲49,300	615,000	675,200	60,200	627,000	893,700	266,700
2,000	780,805	602,800	▲178,005	781,000	604,200	▲176,800	782,500	609,200	▲173,300	784,500	615,200	▲169,300	789,500	637,200	▲152,300	796,000	673,700	▲122,300	813,000	800,200	▲12,800	825,000	1,018,700	193,700

1 3 他都市との料金比較（県内）

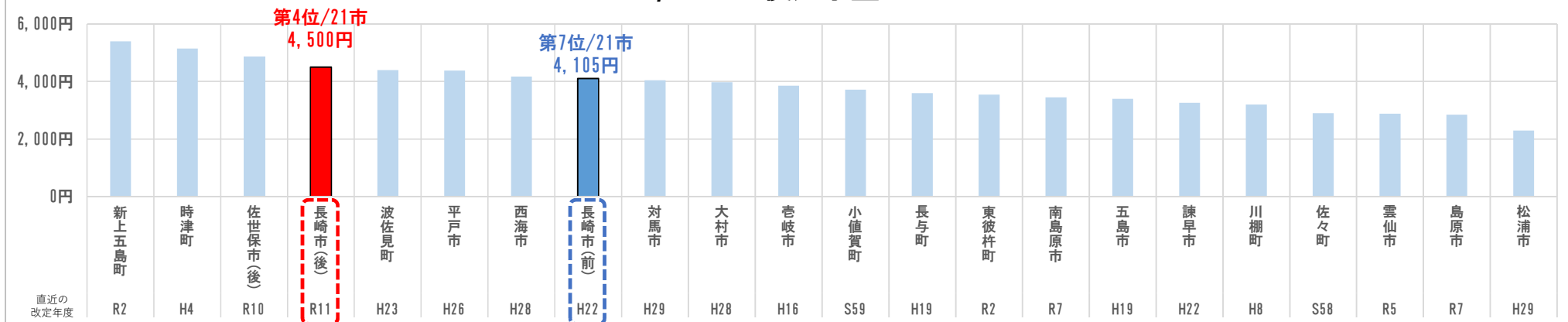
長崎県内の水道料金比較 一般家庭用モデル

1か月あたりの料金（単位：円）税抜き

φ13mm 使用水量:10m³



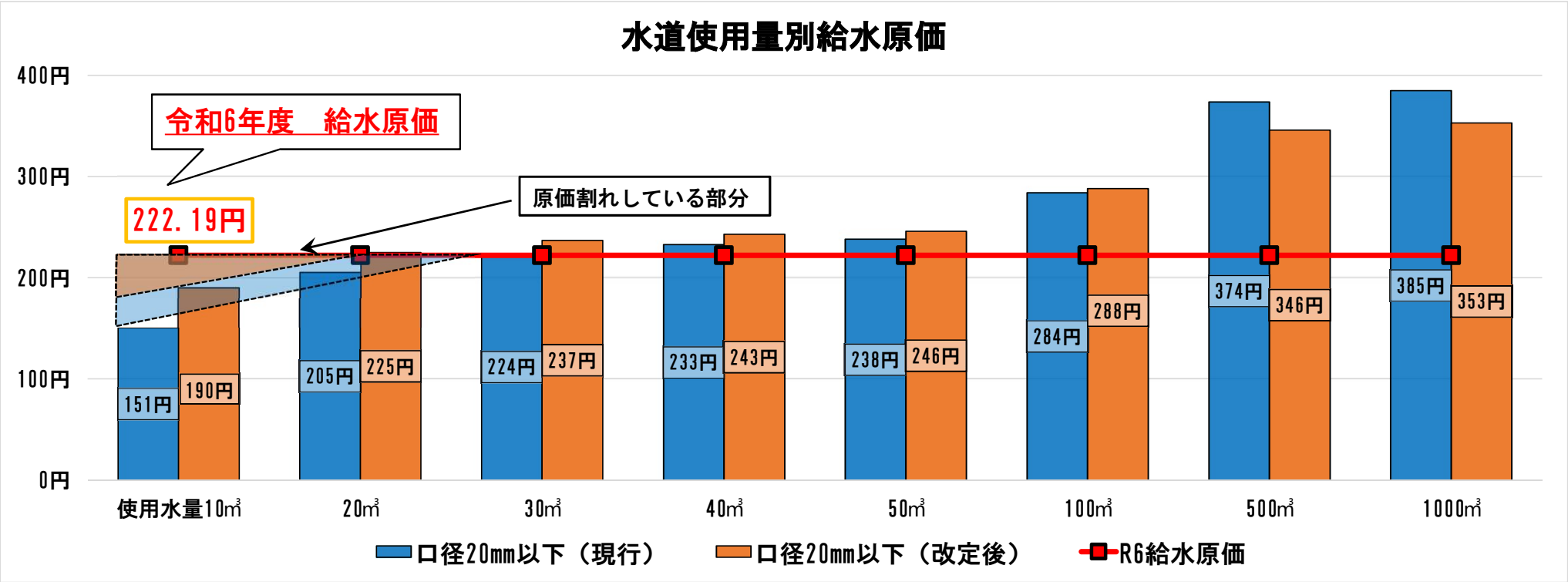
φ20mm 使用水量:20m³



1 4 水道料金単価と給水原価（製造単価）の比較

料金改定後の水道料金単価と、給水原価（製造単価）の比較

料金改定により、給水原価を割る部分が緩和されるが、なお原価割れしている部分があり、今後の課題である。



使用水量	～10m³	11～20m³	21～30m³	31～40m³	41～50m³	51～100m³	101～500m³	501～1000m³
調定件数	1, 270, 369件	783, 636件	319, 002件	79, 096件	20, 729件	16, 570件	11, 343件	1, 590件
（割合）	50. 74%	31. 30%	12. 74%	3. 16%	0. 83%	0. 66%	0. 45%	0. 06%

今後のスケジュール

	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
上下水道事業 運営審議会	MP概要説明 財政状況 料金制度説明 料金水準・料金体系 見直し検討	意見書 提出	住民説明会等進捗状況報告	議決結果 報告
市 議 会	MP2015 成果報告 料金改定作業進捗報告 (審議会内容報告含む)	審議会 意見書報告	住民説明会等進捗状況報告	料金改定 議案上程 議決後 新料金確定 R11.4.1適用
市民周知等	広報誌・HP・SNS発信 街角ビジョン放映			住民説明会

料金改定の全体図（料金算定期間 R11～R14、平均改定率 12.27%）

